

# 貸借対照表

2019年（平成31年）3月31日

（単位 円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	110,067,531,516	107,404,674,730	2,662,856,786
有形固定資産	61,161,436,700	63,047,564,215	△ 1,886,127,515
土地	6,649,956,523	6,649,956,523	0
建物	40,256,713,435	41,847,770,009	△ 1,591,056,574
構築物	2,380,832,687	2,562,615,592	△ 181,782,905
教育研究用機器備品	1,350,771,780	1,641,644,150	△ 290,872,370
管理用機器備品	29,762,386	35,923,615	△ 6,161,229
図書	10,483,580,170	10,297,299,664	186,280,506
車両	2,855,868	2,186,742	669,126
船舶・舟艇	6,963,851	10,167,920	△ 3,204,069
特定資産	46,438,697,329	41,850,402,578	4,588,294,751
第3号基本金引当特定資産	2,898,525,515	2,828,525,515	70,000,000
年金引当特定資産	6,334,594,258	6,385,757,608	△ 51,163,350
特定目的引当資産	17,259,650,972	14,512,374,018	2,747,276,954
退職給与引当特定資産	6,754,338,406	6,478,632,029	275,706,377
減価償却引当特定資産	5,256,683,771	4,930,726,275	325,957,496
建設資金引当特定資産	7,934,904,407	6,714,387,133	1,220,517,274
その他の固定資産	2,467,397,487	2,506,707,937	△ 39,310,450
電話加入権	2,129,184	2,139,484	△ 10,300
施設利用権	8,218,254	9,009,675	△ 791,421
有価証券	15,000,000	15,000,000	0
収益事業元入金	15,000,000	15,000,000	0
長期貸付金	2,364,369,768	2,400,116,279	△ 35,746,511
意匠権	0	146,600	△ 146,600
特許権	33,242,461	35,858,079	△ 2,615,618
敷金	29,437,820	29,437,820	0
流動資産	4,561,685,077	4,788,420,557	△ 226,735,480
現金預金	4,124,426,644	3,956,999,088	167,427,556
未収入金	383,306,055	766,874,506	△ 383,568,451
短期貸付金	28,684,906	38,749,888	△ 10,064,982
前払金	18,455,210	16,854,997	1,600,213
立替金	1,962,672	1,212,137	750,535
仮払金	4,849,590	7,729,941	△ 2,880,351
資産の部合計	114,629,216,593	112,193,095,287	2,436,121,306
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	20,739,110,316	21,508,043,459	△ 768,933,143
長期借入金	6,836,345,480	7,626,471,104	△ 790,125,624
退職給与引当金	7,568,170,578	7,495,814,747	72,355,831
年金引当金	6,334,594,258	6,385,757,608	△ 51,163,350
流動負債	6,046,410,431	6,116,022,048	△ 69,611,617
短期借入金	790,125,624	845,420,606	△ 55,294,982
学校債	0	300,000	△ 300,000
未払金	281,536,668	309,070,999	△ 27,534,331
前受金	4,555,994,700	4,540,466,450	15,528,250
預り金	418,753,439	420,763,993	△ 2,010,554
負債の部 合計	26,785,520,747	27,624,065,507	△ 838,544,760
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	106,332,671,639	105,034,076,536	1,298,595,103
第1号基本金	101,116,104,716	99,887,509,613	1,228,595,103
第3号基本金	2,898,525,515	2,828,525,515	70,000,000
第4号基本金	2,318,041,408	2,318,041,408	0
繰越収支差額	△ 18,488,975,793	△ 20,465,046,756	1,976,070,963
翌年度繰越収支差額	△ 18,488,975,793	△ 20,465,046,756	1,976,070,963
純資産の部合計	87,843,695,846	84,569,029,780	3,274,666,066
負債及び純資産の部合計	114,629,216,593	112,193,095,287	2,436,121,306

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

##### 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

##### 退職給与引当金

###### ① 大学

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 7,622,276,700 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

###### ② 新座中学校・高等学校

退職金の支給に備えるため、埼玉県私学振興財団加入者については、期末要支給額 999,741,600 円から同財団からの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

新会計基準が適用された 2015 年度末の私立大学退職金財団分の退職給与引当金要取崩額に基づき、均等分割して取崩す処理を 2021 年度まで継続適用している。

###### ③ 池袋中学校・高等学校及び小学校

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 956,559,200 円から、東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

###### ④ 法人本部

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 283,184,800 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

##### 年金引当金

法人及び勤務員の拠出による独自の年金制度が設けられており、給付額と積立額との差額を調整した年金引当特定資産の額と同額の年金引当金を計上している。

#### (2) その他の重要な会計方針

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

##### 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

### 2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 47,537,677,541 円

4. 徴収不能引当金の合計額 10,455,521 円

#### 5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	73,890 平方メートル	：帳簿価額	783,867,803 円
建物	39 棟	：帳簿価額	22,788,409,020 円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 7,625,639,924 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度 (2019 (平成 31) 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	19,384,525,878	20,453,626,560	1,069,100,682
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	10,290,155,412	10,249,718,525	△40,436,887
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	29,674,681,290	30,703,345,085	1,028,663,795
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	15,000,000		
有価証券合計	29,689,681,290		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度 (2019 (平成 31) 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	29,005,062,794	30,020,477,989	1,015,415,195
株式	0	0	0
投資信託	669,618,496	682,867,096	13,248,600
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	29,674,681,290	30,703,345,085	1,028,663,795
時価のない有価証券	15,000,000		
有価証券合計	29,689,681,290		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容

株式会社 立教企画 施設貸出管理業及び駐車場賃貸管理業  
業務請負事業、不動産の活用・管理・運営業

② 資本金の額 30,000,000円 (200株)

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

1997 (平成 9) 年 1 月 14 日 4,900,000円 98株

1998 (平成 10) 年 12 月 18 日 5,100,000円 102株

合 計 10,000,000円 200株 100%

④ 株式会社立教企画の子会社の状況

1. 株式会社 立教ファシリティマネジメント

資本金 2,000万円

主な事業内容 業務請負事業、不動産の活用・管理・運営業

施設管理及び受付案内請負業

建物、建物付属設備の清掃請負業

議決権の所有割合 100%

2. 株式会社 立教オフィスマネジメント

資本金 2,000万円

主な事業内容 損害保険代理事業、旅行業、業務請負事業等  
労働者派遣事業法に基づく一般労働者派遣事業

議決権の所有割合 100%

3. 株式会社 立教ライブラリーマネジメント

資本金 2,000 万円

主な事業内容 図書館業務の受託・請負業、図書館業務に関するコンサルタント

議決権の所有割合 100%

⑤当期中に学校法人が当該会社及びその子会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引額  
(単位 円)

当該会社等からの受入額	配 当 金	0	一 般 寄 附 金	96,000,000
	現物寄附金	0	賃 貸 料	0
	受 取 利 息	22,985,932		
当該会社等への支払額	清 掃 費	315,955,862	管 理 委 託 費	463,337,364
	委 託 費	1,099,259,307	そ の 他 経 費	315,948,962

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への貸付金	2,298,593,247	0	24,865,457	2,273,727,790
当該会社等への未払金	13,820,231	13,820,231	23,679,295	23,679,295

⑥当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 偶発債務

債務保証

- ① 教職員の住宅資金借入 1,318,111 円  
② 学生の入学時納入金充当のための銀行借入金 341,942 円

(4) 当法人独自の年金制度における、2018 (平成 30) 年度決算見込みによる責任準備金は 36,557,205,260 円、年金引当特定資産は 6,308,079,550 円であり、その差額は 30,249,125,710 円となっている。

(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①2009 (平成 21) 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	112,891,256 円	49,665,641 円
管理用機器備品	12,176,044 円	3,916,960 円
ソフトウェア	0 円	0 円
車 両	6,071,760 円	1,581,120 円
合 計	131,139,060 円	55,163,721 円

②2009 (平成 21) 年 3 月 31 日以前に開始したリース取引

該当なし

(6) 関連当事者との取引

該当なし